

No.227
 常総市
 2019.11.21
 発行

第6回 常総市少年の主張大会



議会だより

8月定例会議号



主な記事

- 一般質問（8月定例会議）・・・P.2～11
- 映像配信・傍聴・災害見舞訪問・・・P.11
- 8月定例会議審議案件と結果・・・P.12

- 常任委員会行政視察研修報告・・・P.13
- 11月定例会議日程・・・P.14
- 災害対策会議の設置・・・P.14

9/3～6の4日間にわたり17人の議員が一般質問を行い、市政全般について活発な議論が交わされました。ここでは、質問・答弁の要旨の一部を掲載しています。
 ※原則として、平成・令和の元号は省略しています。

一般質問

8月定例会議

●今回掲載した質問です（質問事項を通告順に記載）。本文中の固有名詞は、質問議員の意向により掲載しております。各議員の質問内容の詳細は、各議員のページのQRコードをスマートフォン等で読み取ることで、動画で見ることができます。

1	堀越 道男	●公立保育所再編計画について ○常総きぬ川花火大会について	3頁
2	小林 剛	●市民の安全安心について	
3	中村 博美	●常総市圏央道常総インターチェンジ周辺の開発整備事業について ○AEDの使用基準及び設置場所等について	4頁
4	関 優嗣	●登下校時における小・中学生の安全について ○保育所の今後について	
5	広瀬 光一	●きぬの里地域促進バスとスクールバスについて ○道路行政について	5頁
6	吉原 晴照	●アグリサイエンスバレー構想のエリア別の進捗状況について ○防災行政無線について	
7	大澤 清	○公共下水道整備について ●高齢者等の交通環境について	6頁
8	佐藤 剛史	●常総きぬ川花火大会について ○高齢者のごみ出し支援策について ○ICT教育について	
9	草間 典夫	○地域に根ざす農業力(担い手)の育成について ●小・中学校の防犯カメラ設置状況について	7頁
10	石塚 剛	●防災について ○選挙の投票事務に関する改善について ○花いっぱい運動の推進について	
11	柳井 真吾	●高齢者の福祉対策について ○2020年教育改革における学校教育について	8頁
12	茂田 信三	●アグリサイエンス・道の駅について ○産婦人科について	
13	遠藤 章江	●圏央道常総インターチェンジ周辺地域整備事業の進捗状況を問う	9頁
14	飯島 忠	●中間管理機構制度の活用について ○スマート農業の取組について ○農用地内の市道の整備について	
15	喜見山 明	○中小企業振興基本条例について ●会計年度任用職員制度について	10頁
16	中村 安雄	●一般廃棄物最終処分場の建設問題と本市としての取組について ○夜間中学について	
17	岡野 一男	○小・中学校の統廃合について ○公立幼稚園・公立保育所の再編計画について ●学校給食について	11頁

堀越 道男 議員

議員 市内の子どもの数は、6歳児484名、5歳児481名、4歳児442名、3歳児444名、2歳児409名、1歳児375名。豊岡地域は、6歳児39名、5歳児30名、4歳児31名、3歳児28名、2歳児42名、1歳児34名と一定数いる。5月定例会議時点では、第一保育所閉所は決まっておらず、保育所などの公共施設を廃止する場合、地方自

市長 今回の決断は、断腸の思いだ。案ではあるが、再編計画はその延長線上にあると考える。時代の変化に応じた行政経営をしていかなければならない。

議員 市長の断腸の思いは受け取れない。保育所をなくしてしまつたら、子育て世代がいなくなる。豊岡の危機であり、絶対に容認できない。



保育所を閉所することは
子育て支援と逆行していないか

答弁 子どもの安全を最優先に考え、施設整備を進めていく方針

議員 公立保育所再編計画について、6月の子ども・子育て会議において突如、第一保育所の令和5年閉所が示された。どういう経緯で決まったのか。

保健福祉部長

昨年実施した耐震診断の結果、第一、第四、第五保育所で耐震性能が不足していることを受け、市全体の公立保育所の適正規模、適正配置の見直しを行い、最終的な公立保育所再編計画を策定した。

議員 この数字を見ると、計画を進める状況ではない。市長はかつて、子育て茨城一位を目指すと発言していたが、公立保育所再編計画は、その延長線上にあるのか。

保健福祉部長 7月7日、第2保育所保護者28世帯中11世帯、14日第一保育所保護者40世帯中10世帯、20自治区長中4名であった。



耐震不足の公共施設に対する市の考えは

答弁 市民との対話をとおして方向性を決定していく

議員 耐震診断に基づく保育所・幼稚園の運用計画について問う。

教育部長

耐震診断の結果、倒壊・崩壊の危険性が高いとの判定を受け、御城・玉・豊田幼稚園は福祉センターに、飯沼幼稚園は岡田幼稚園に緊急避難の上、合同保育を開始した。

保健福祉部長

第一・第二・第四保育所は耐震性能が不足しており、その結果を踏まえ最善策を模索したが、園庭の確保や給食が提供できる代替施設の確保が困難であったため、今後、公立保育所再編計画に沿って整備を進めていく。

議員

幼稚園は緊急避難させて、なぜ保育所は緊急避難させないのか。何年後かに統廃合するといふ問題ではなく、防災先進都市を目指している中、今危険な現状をどうするのか。

議員 指定文化財の耐震状況と今後の運用計画について問う。

産業振興部長

危険性排除の解決に至っていない現状を踏まえ、今後、市長を交え、市民懇談会を開催し、そのご意見等をもとに、議員と協議の上、方向性や危険性の排除・施策を検討していく。

議員

指定避難所や避難場所の標識に、世界共通の図記号をなぜ使わないのか。

市長公室長

今後は事例を参考にしながら、計画的な改修を検討する。

議員

防災先進都市を目指す市長に今更言うまでもないが、どんな事業よりも人命を最優先すべきである。想定内の危険は、一日も早く排除するようお願いする。

小林 剛 議員



常総インターチェンジ周辺の 開発整備事業について問う

答弁

新しいスタイルのまちづくりを
目指す

画業務策定の中で、現在調査中
である。指定管理予定者を今年
度中に選定し、来年4月から出
荷体制の構築準備を進めていき
たい。

議員

国道294号線も取手市を除
き全てが2車線になり、谷和原
ICから常総ICまでは、直線で13
kmという立地条件のよいこの場
所に、何も仕掛けをしない常総
市では、何の発展もないと考え
ている人も多いと感じている。
地権者組織、市担当課、市議会
有志、戸田建設株の合同で何箇
所も近隣自治体の道の駅に視察
に行き、成功例、失敗例を見て
きた。課題の多い道の駅のコン
セプトと商品について尋ねる。

副市長

道の駅を農業を生かしたまち
づくりの拠点施設と位置づけ、
地域のお店の方々、観光拠点等
と連携し、市内の地域資源が相
互につながるネットワークを形
成することで、地域創生に向け
た市のまちづくりの起爆剤とし
たい。商品については、地元生
産物を中心とした取り扱いを目
指し、また、安定的かつ持続的
な運営を行うため、管理運営計



小学生にもヘルメットを!!

答弁

前向きに導入を検討する

小学生に対するヘルメットの
着用実施をする考えはあるか。

議員

教育部長

警視庁から自転車乗車中の事
故においてヘルメットをしてい
ない場合の致死率は、着用時の
2.5倍という調査結果が発表され
た。徒歩の事故においてもヘル
メットで児童の頭部を保護する
ことは、自転車乗車時と大きな
違いはないと予想している。ま
た、学校生活において万が一の
災害が発生したときにも有効に
活用できるという付加的メリッ
トがあり、予想される効果を鑑
みると、児童のさらなる安全を
確保するという視点では何ら導
入を妨げるものではないと考え
る。

議員

命を守るためには、ただ検討
するのではなく、一日も早い実
現に向けた検討を重ねていただ
きたい。また、市長が掲げる防
災先進都市を目指す上で、登下

教育部長

校時のヘルメット着用は当然だ
が、災害が発生し避難する場合、
防災頭巾や保護帽などからヘル
メットに変えることで、更に安
全性、保護能力が高まると考え
られる。検討を進める中で支障
になるような課題はあるのか。

議員

通気性や重量といった幾つか
の課題にも配慮する必要がある。
導入に当たっては、次年度的全
児童に一斉配布すべきと考える
が、財政的な課題もあり、保護
者・児童の意見を十分に配慮し
ながら前向きに導入の検討をし
ていきたい。

教育部長

当市に訪れるサイクリストに
対するPRとして中学生のヘル
メットのデザインを見直す考え
はあるか。

デザイン、重量、通気性、価
格等の点からどのような製品が
よいのか、財政面も考慮し工夫
しながら検討を進めている。

広瀬 光一 議員

地域促進バス事業は、地区の定住人口の増加に寄与しており、児童の安全輸送の役割をも担っていることから、今後定期的に懇談会を実施し、事業費の軽

都市建設部長

きぬの里地域促進バスの今後について尋ねる。

常総市立学校適正配置審議会において、中学校の再編が必要という協議結果になっていないことから、中学校におけるスクールバスの導入は想定していない。今後、学校の適正配置の検討をしていく中で将来的なあり方を議論していく。

教育部長

中学生になると、通学距離も長く、下校時間も遅くなり心配する保護者も多い。今後、生徒数の減少が見込まれ、学校の統廃合も検討が必要だ。中学校においてスクールバスを導入する考えはあるか。

議員



スクールバス導入と
きぬの里地域促進バスについて

答弁 課題を共有し、全体的に検討する

減など財政課題の共有も図りつつ、バス事業のあり方について利用者と話し合いながら地域促進バス事業を継続していく。

議員

市長の考えを尋ねる。

市長

利用者の方々との懇談をして課題を共有し、これからのきぬの里地域の10年後、20年後のあるべき姿について、広く意見を聞きながら考えていきたい。その上で促進バスをどのように継続していくのか、または少しずつ縮小していくのか課題を共有することが重要なため、懇談会を開催している。

常総市内全体の小学校中学校の適正配置についても内部で検討がはじまった。それと合わせて全体的に検討していきたい。



吉原 晴照 議員

次に、道の駅の指定管理者の

アグリサイエンスバレーの面積45haの中で、企業立地ゾーンは19haであり全体の42%を占めている。注目の道の駅は45%である。企業誘致の効果は、建物設備による固定資産税等の増、さらに人口増も見込まれる。企業誘致には市長がトップセールスマンとして積極的に取り組むことを提案する。

議員

造成工事については、エリア北側から南側へ順次行っている。また、企業誘致の進捗は、来年7月にエリア北の一部ブロックの引渡しが可能となり、企業からの引き合いが多数あると土地区画整理組合から報告を受けている。

副市長

アグリサイエンスバレー構想のエリア内の企業立地ゾーンの造成及び企業誘致の進捗状況は計画どおりか伺う。

議員



アグリサイエンスバレー構想の
エリア別の進捗状況について

答弁 計画に基づいて進捗管理する

選定方法を伺いたい。

副市長

指定管理予定者としては公募型のプロポーザルを予定している。令和4年度中に道の駅設置管理条例を制定後、指定管理者の指定を議会に諮り決定する予定である。

議員

公募者の選択は、帝国データバンク等による財務評価が重要であるため注意して進めていきたい。

市長

民間で行う43haと市で行う道の駅2haを連携することにより、雇用促進、市内の農産物や商店の販売、それに周遊に活かす仕組みで市が発展できるようにしていきたい。

議員

活性化のために、プロジェクトチームだけでなく、横串を通して、市役所全部門が一丸となつて取組んでいただきたい。



早急に買い物や通院等に困る
市民への対応策を！

答弁 研究し実現に向けていきたい

議員

市民の方々から買い物や通院での移動に困っている旨の話を多く聞いている。公共交通施策のように2年以上の準備期間を要するのではなく、すぐに対応できる支援策はないのかという思いである。対応策としては、移動販売や配達サービスなどが考えられるが、行政として検討されているのかを含めて、買い物や通院等に困る市民への対応策について伺う。

保健福祉部長

市が主体となつて市域全体に提供することは困難であると判断されることが多く、実現には至っていないというのが現状である。また、地域ケア会議で圏域ごとに何を買うのに困っているのか、買い物困難である原因は何かを聞き取り、調査を行うとともに、解決策の模索も福祉部局のみならず公共交通担当部局を交えて検討を現在行っている。



常総きぬ川花火大会について

答弁 ごみ問題は、ごみ箱設置の検討が必要

産業振興部長

議員

来年度の常総きぬ川花火大会は東京オリンピックの開催時期と重なり、東京に警察や警備員が集中してしまうため、例年どおり8月中の開催は困難であると考えますが、当市の考えは。

産業振興部長

8月以前の開催は他のイベントとの調整が難しく、遅らせる方向も一つの案として考えている。

議員

花火大会は大盛況に終えたが、イベント終了後の会場のごみ問題についてはとても残念な結果となった。翌日に市民・市職員・各団体・ボランティア等の協力によりごみを回収し、きれいなまちへの復元を行っているが、根本的な解決策を見いだす時期にきていると考える。改めてごみ箱等を設置し、ごみ回収の強化、マナー・モラルの向上を図る取組を検討すべきと考えますが市としての考えは。

議員

来年からの導入に向けて動いていただきたい。

花火大会は常総市で一番の来場者数を誇るイベントであるがごみの量も膨大で、特別観覧席市民の広場、水海道・北水海道駅周辺や商店街にまで及んでいる。このため、大会翌日にシルバー人材センターのボランティア、地元住民、街商組合、市職員等により、早朝からごみの回収を行っているが、広範囲に及び対応しきれないのが現状である。これまでごみの持ち帰りを推奨してきたが、来場者数の増加や、一部の人のマナー問題により、新たな対策の検討が必要である。ごみの持ち帰りではなく、ごみ箱設置の検討が必要と思われる。また、ライオンズクラブやロータリークラブ、商工会員等へのボランティアの協力依頼や、業者への委託等、人的予算面での検討も必要。近隣の花火大会の運営方法も調査し検討したい。



小中学校における防犯カメラの設置状況について問う

答弁 防犯カメラの設置を喫緊の課題として捉え、計画的に推進する

議員

子どもたちの学校生活の基本は「明るく・楽しく」であり、それを支えるものが「安心・安全」である。そこで、その保障の一つとして、防犯カメラの設置状況について尋ねる。

教育部長

市内小中学校19校のうち、北海道西中学校、石下中学校、石下西中学校の3校に設置している。いずれも近年改築工事を実施した学校である。

議員

近隣市町の小中学校の防犯カメラ設置状況を尋ねる。

学校教育課長

義務教育学校を含む茨城県内の公立小中学校699校のうち、70・8%が設置済み（平成30年11月）である。また、令和元年8月現在の近隣自治体の状況は、下妻市、取手市、つくば市、守谷市、筑西市、つくばみらい市は設置率が100%で、坂東市は58%となっている。

草間 典夫 議員

議員

各校とも「地域に開かれた及び安心安全な学校」を掲げている中で、本市の設置率は約16%ということになるが、危機管理面や防犯上において、この現状をどのように考えるか。

教育部長

防犯カメラは限られた職員のみを補完し、児童生徒の安全確保や学校、家庭、地域社会との連携を推進する上での管理面に有効である。設置校と未設置校では安全確保の効率性に差異が生じる一因にもなってくる。

議員

子どもたちの学校生活の充実と安心安全面について、学校間格差の是正のため、防犯カメラの設置への市の考えはいかがか。

教育部長

全小中学校への防犯カメラの設置を喫緊の課題として捉え、計画的に推進していく。

議員

問題事案の抑止や子どもたちを守るという視点からも防犯カメラ設置を確実にお願いしたい。



防災について問う

答弁 防災の整備、体制構築で防災先進都市を目指す

議員

当市の地域防災計画、行動マニュアル、避難訓練等の整備について伺う。

市長公室長

地域防災計画は水害の教訓を反映し、大幅な見直しを図り平成29・30年度の2箇年で実施した。業務継続計画、受援計画も作成し、不足する資源調達手順を明確化した。また、各分野の行動マニュアルも作成している。

議員

言葉の壁がある外国人居住者に対しての防災計画も作成されているのか。

市長公室長

地域防災計画の要配慮者や避難行動要支援者の安全確保対策において、外国人に向けた被害を軽減させる備えを記載している。今後も防災アプリの登録や活用方法について勉強会を実施し、対策の充実に努めていく。

議員

市外からの滞在者へはどのよ

防災危機管理課長

防災行政無線を第一義とし、観光案内、市街地誘導を含めた総合的な案内看板の設置等を想定している。

議員

防災計画に基づく訓練計画について伺う。

市長公室長

対策本部員参集など、マニュアルの作成や避難所開設運営訓練を実施している。

市民に対しては、市内一斉防災避難訓練、小中学校一斉防災マイ・タイムライン作成講座、自主防災組織図上訓練や避難所運営ゲーム訓練などを行っている。全市民対象の一斉防災訓練は、平成29年から実施し、アンケート等を基に今後も実効性のある訓練を追及していきたい。

議員

予期せぬ想定外の自然災害が日常的に起こりうる現状の中、市が人命を守り市民の財産を守る防災先進都市をリードすべく、体制の構築をお願いしたい。

石塚 剛 議員



高齢者の福祉対策について問う

答弁

高齢者福祉対策の充実に向け、努めていきたい

議員 9月より始まった認知症カフェは、市内3箇所の開催では少ない現状である。認知症の方や家族にとって歩いて行ける身近な場所にあるのが理想と考えるが、今後、開催場所を増やす考えはあるのか。

保健福祉部長

今年度の状況や参加実績、利用者の希望等を把握し、検討していきたい。

議員

東京都では高齢者に限定し、ペダルの踏み間違いに対応する安全運転支援装置の設置者への補助を行っている。また、県内でも常陸太田市が9月から、境町が10月から補助の実施を行う予定である。当市においても提案したいが、市の考えは。

産業振興部長

国土交通省においては、相次ぐ重大な交通事故を受け、既存車の安全性を高める対策を推進するため、後づけ安全装置に関



財政を考えれば道の駅は即刻中止

答弁

議会に随時報告し、予算も議決を経て、計画的に進めているのか。

議員 圏央道常総IC周辺地域整備事業の協定書に、市の負担は上限5億円との記載がある。11人も職員の配置を要することや、道の駅建設、戸田建設株の土地に、市が下水道工事費用を支出するとの記載は協定書にない。それにも関わらず工事費用の支出を市がするのなら、一般家庭の工事費用も無料にすべきと考えるが、市の考えは。

副市長

市の将来を担う事業であり、議会の承認を得ながら進める。

議員

副市長 ふれあい号の稼働率は、90%であるため、現行の台数のまま市外への乗り入れを行うと、市内を運行する車両が不足するほか、1時間単位での運行ができなくなることから、市外への乗り入れは難しい。

議員

困っている市民のために、今後とも、高齢者の福祉対策について、より一層真剣に取り組んでほしい。

これから税金を納め、子育てをし、住んでくれる住民が多額の下水道工事費を負担し、戸田建設株が無料では整合性が合わない。戸田建設株のためにそうせざるを得ない他の理由がある



圏央道常総インターチェンジ 周辺地域整備事業について問う

答弁 市の将来を担う事業として、議会と連携しながら進める



議員

農地エリア1haで1年間ミニトマトの施設園芸の実証実験を行うとのことだが、14名の地権者と、SBプレイヤーズ株式会社「株たねまき」の子会社である「株たねまき常総」という会社との農地の賃貸借契約においては、市は何ら関与していないか。

アグリ推進マネージャー

市は関与していない。

議員

「株たねまき常総」は農地所有適格法人であるのか。また、補助金対象事業であれば、市が介入しているのではないか。

アグリ推進マネージャー

農地所有適格法人であり、令和3年4月の本格参入に当たり、補助金対象事業への検討をしている。

議員

当初計画において、インター周辺開発に支出する債務負担行為5億円の内訳は、土地区画整理事業（都市エリア）に1億円、

土地改良事業（農地エリア）に4億円だったが、今や当初計画と予算の使途が真逆になっている。債務負担行為の予算の修正議決が必要だったのではないか。

平成27年5月議会で承認を得ており、5億円の範囲内で事業を進めている。

アグリ推進マネージャー

戸田建設株が1坪2万3千円で買った土地をなぜ市が13万2千円で買い戻し、道の駅を建設するのか。戸田建設株と民間の売買に任せるべきである。道の駅を中止すれば老朽化・耐震に問題がある保育所4施設全て建て直しても、お釣りがくる。

議員

現在の区画整理事業の中で、金額的にも市単独で実施するよりも安く、早期に完了するということを進めている。

副市長

行政が介入した道の駅は大半が失敗している。財政が悪化する中危険であり、市が本来に必要なものは何かを考えるべきだ。

議員

借り手、貸し手が農地中間管理機構を利用するメリットについて問う。



農地中間管理機構制度の活用について

答弁 PR活動を強化して、事業の活用を推進していく



議員

借り手（担い手）としては、10年を超える借り受け期間が設定でき、長期的な営農計画や設備計画が立てやすい。また、金銭的な事務処理を機構側が手数料不要で行うことや分散した借り受け農地は、話し合いによって借り手ごとに集約が推進される。

産業振興部長

貸し手（地権者）としては、貸付期間中に借り手が耕作をやめた場合に機構が次の借り手を探すため、安定した農地管理ができ、相続税・贈与税の納税猶予を受けた農地であっても継続して猶予が受けられる。また、貸付期間に応じて農地に係る固定資産税が一定期間軽減されるなどのメリットがある。

議員

農地中間管理機構を開始から5年が経過し、市内4地区で32haが事業を利用し貸付けられており、県西地域で2番目に多い面積となっている。しかし、農地の集約が遅れているので、人・農地プランの今後の進め方は、市町村、農業委員など関係者等参加のもと、アンケートや地図を活用した地域での話し合い、課題を共有しながら農地の集約に向け推進していく。

議員

農地の集約を図る上で大切なことは、地域の話し合いである。今後も円滑な話し合いができる場を多く提供し、できる限りの支援・努力をお願いしたい。

産業振興部長

中間管理機構制度を利用した



喜見山 明 議員



会計年度任用職員制度の取組について

答弁

11月定例会議で条例改正について上程する予定

や報酬の設定を進め、円滑に制度が導入出来るよう、現在、条例等の整備を行っている。総務省の会計年度任用職員制度導入に向けた事務処理マニュアルでは、2019年春までに条例化という想定スケジュール案が出されているが、必ずしも春までに改正しなければならないという事ではない。市としては、11月定例会議に条例改正について上程する予定である。

議員

平成25年5月、地方公務員法・地方自治法の一部が改正され、これまで市役所で働いていた非常勤職員及び臨時職員は、「一般職非常勤職員(地公法第17条)」「臨時的任用職員(地方公第22条2項5号)」として任用していたが、新たに「会計年度任用職員」という名称で任用されることになる。令和2年4月1日施行に向け、遅くとも平成31年2月定例会議までに条例や規則等の制定改正を行い、春からは会計年度任用職員の募集活動が必要だったが、現時点では行われていない。市の考え方と具体的な取組について伺う。

総務部長

会計年度任用職員制度は令和2年4月1日から導入される制度であり、地方公共団体における臨時職員、非常勤職員の配置状況や業務内容、勤務形態を確認し、会計年度任用職員と特別職非常勤職員といった職の整理

中村 安雄 議員



一般廃棄物最終処分場について伺う

答弁

常総広域全体で議論を進めていきたい

一般廃棄物最終処分場については、国は自区内処理の方針を打ち出しており、菅生町の大谷津地区内に最終処分場を建設することで自区内処理が可能となり、完成後の土地利用についても多大なメリットがあると思う。処分場の建設には時間と多額の予算が必要とされるが、4市で協議を進める考えはあるか。

議員

一般廃棄物のごみ処理は合併後も水海道地区と石下地区がそれぞれ広域で処理をしている。水海道地区は、常総広域4市で処理をしている。焼却灰は県内で約70%、県外で約30%が最終処分されている。現在稼働中の県内の最終処分場が、あと6年程度で終了となる予定であり、自区内処理を進める必要がある。幸い、菅生町地内に候補地があることから、議会と執行部が共に協力し、地元関係者の同意を得て、最終処分場建設を進めるべきと考えますが、当市の取組について伺う。

産業振興部長

現状を鑑み、常総地方広域市町村圏事務組合において、平成23年度から最終処分場の検討委員会を開催し、処分場の在り方、候補地選定の考え方等を検討し、圏域内に最終処分場の建設候補地を選定すべく努めている。

市長

最終処分場建設問題は重要な案件であると認識している。先延ばしする問題ではないため、地権者や近隣住民の同意を得ることはもちろん、予算配分も含めて常総広域全体で積極的に議論し、進めていきたい。



県西管内のある自治体では無償化ではなく、一旦納入し、そ

学校給食センター所長

少子化や子どもの貧困問題の対策として給食費の無償化が位置付けられてきた。また、首長選挙の公約の一つとして挙げられている時代背景がある。上位法である学校給食法の規定に反する条例を制定できるのか。また、実施している自治体は、どんな手法で無償化に取り組んでいるのか。

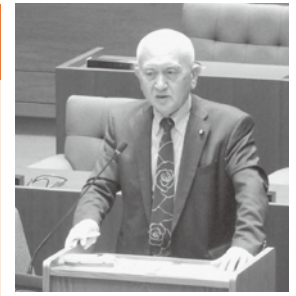
議員

茨城県内では、8市4町の合計12自治体が実施している。

教育部長

学校給食法では、給食費は保護者の負担と規定されているため、無償化はできないとの説明を受けた。その一方で、小・中学校の学校給食を無償化する動きが広まってきている。現時点で、無償化を行っている自治体はどのくらいあるか。

議員



答弁

子育て政策の一環として有効であるか検証する

の後完納を確認した上で補助金として助成している。

学校給食費の無償化に取り組まないか

議員

無償化の道は開かれてきていると感じているが、市では無償化を実施していく考えはあるか。

市長

少子化問題について、全庁を挙げて取り組んでいる。無償化の部分ではなく、別の観点で子育て政策を打ち出す準備を進めていきたい。

議員

義務教育は無償化であるという基本的な考え方だが、財政的に厳しい状況下にあるため、一部無償化も一つの方法論だと感じているが。

市長

少子化を少しでも抑えられる政策を全庁的に検討しているところであり、議員の提案を受け止め、検討していく。

議員

検討課題ということだが、スピディー感をもって政策の具現化、具体化をしていただきたい。

映像配信

常総市ホームページ、または下記QRコードからご覧になれます。

常総市議会 中継

検索



議会傍聴

議会を傍聴してみませんか。定例会議中、常総市役所議会棟3階で受け付けています。※定員は先着70名です。

8月定例会議 傍聴者数

本会議開催日 (8/28,9/3~9/6,9/19)

合計 191人

謹んでお見舞い申し上げます

常総市議会では、令和元年9月27日に台風15号の影響により甚大な被害を受けた千葉県東金市、山武市、多古町を訪問し、災害見舞金を手渡しました。一日も早い復旧・復興をお祈りし、心からお見舞い申し上げます。



東金市議会



山武市議会



多古町議会

令和元年 8月定例会議 審議案件と結果

色の付いていない部分は全会一致、■色付き部分は賛否が分かれた案件で、下表に詳細を掲載しています。

議案番号	議案名	審議結果
議案第17号	常総市消防団条例の一部を改正する条例について	可決
議案第18号	常総市長等の給与及び旅費の特例に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第19号	常総市森林環境譲与税基金条例について	可決
議案第20号	常総市印鑑条例の一部を改正する条例について	可決
議案第21号	常総市税条例等の一部を改正する条例について	可決
議案第22号	常総市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額等を定める条例の一部を改正する条例について	可決
議案第23号	常総市立幼稚園保育料等徴収条例の一部を改正する条例について	可決
議案第24号	市道の路線の廃止について（3387号線）	可決
議案第25号	市道の路線の変更について（3388号線）	可決
議案第26号	市道の路線の変更について（3390号線）	可決
議案第27号	市道の路線の変更について（3389号線）	可決
議案第28号	市道の路線の変更について（3867号線）	可決
議案第29号	市道の路線の変更について（3882号線）	可決
議案第30号	市道の路線の変更について（3885号線）	可決
議案第31号	建設工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結について	可決
議案第32号	令和元年度常総市一般会計補正予算（第2号）	可決
議案第33号	令和元年度常総市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第34号	令和元年度常総市大生郷特定公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決
認定第1号	令和元年度常総市一般会計歳入歳出決算認定について	可決
認定第2号	令和元年度常総市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	可決
認定第3号	令和元年度常総市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	可決
認定第4号	令和元年度常総市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	可決
認定第5号	令和元年度常総市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について	可決
認定第6号	令和元年度常総市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	可決
認定第7号	令和元年度常総市大生郷特定公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	可決
認定第8号	令和元年度常総市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	可決
認定第9号	令和元年度常総市水道事業会計決算認定について	可決
陳情第1号	教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書採択を求める陳情	採択
陳情第2号	市立第一保育所、第二保育所閉所は白紙撤回し存続させる陳情	採択
議案第35号	教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書提出について	可決
議案第36号	常総市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
議案第37号	常総市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
議案第38号	常総市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意
議案第39号	常総市教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて	同意
議案第40号	常総市政治倫理審査会委員の委嘱につき同意を求めることについて	同意
推薦第5号	常総市各種委員の推選について	推選

《会議の欠席等の状況》 9/3 本会議 茂田信三（遅参） 9/4 本会議 中村博美（欠席）
9/5 本会議 中村博美（欠席） 9/10 予算・決算特別委員会 中村博美（欠席）

令和元年 8月定例会議 議員の賛否

議案などに対して賛否の分かれたものを掲載しています。

※議員氏名は、会派ごとで議席番号順で掲載
※会派とは3名以上の議員で構成される団体

○：賛成 ×：反対 棄：棄権 -：意思表示なし

議案番号	会派			常総の志				未来				令明会			令政会			無会派					
	坂巻文夫	関優嗣	倉持守	小林剛	飯島忠	坂野茂実	中村安雄	佐藤剛史	広瀬光一	草間典夫	吉原晴照	大澤清	柳井真吾	石塚剛	遠藤章江	中村博美	岡野一男	茂田信三	喜見山明	風野芳之	水野昇	堀越道男	
認定第1号	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	-	※	○	×	
認定第4号	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	×	
陳情第1号	×	○	※	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	
陳情第2号	×	×		○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	
議案第35号	×	○		○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	

※議長・議会選出監査委員は、採決に加わらない

常任委員会 行政視察報告



文教厚生委員会

(令和元年9月26日～27日)

市の責任のもと、市民に対し支援体制を構築している「保健福祉」に関する先進的な事例を調査研究するため、新潟県十日町市・三条市に視察に伺いました。どちらの自治体も地域の課題を明確にとらえた独自性のある政策を進められていました。今後、住みやすいまちづくりのために、本市に見合う事業を進められるよう取り組んでまいります。

十日町市

高齢者安心サービス事業（スマイルポイント事業）について

高齢者の在宅生活を確保し、住民同士の助け合い意識の醸成を目的としたもので、会員は15分150円で利用でき、協力会員にはポイントが付与される。



三条市

子ども・若者総合サポートシステムについて

子育て支援課において情報を一元管理することで、乳幼児期から35歳まで市民それぞれのライフステージに沿った切れ目のない支援を行っている。



議会広報委員会

(令和元年10月1日)

改選に伴う新体制のもと、議会だより編集委員会は、議会広報委員会として常任委員会に位置付けられました。より多くの人にわかりやすく会議結果や議員の活動等を伝えることが必要であり、現状を打破すべく、先進地へ視察研修に行きました。先進地の成功要因を見極め、情報収集をしながら議会だよりのリニューアルに向け取り組んでいきます。

あきる野市

読者アンケートの手法、表紙写真によるターゲットの絞り方や愛読者の増やし方等について視察を行いました。



守谷市

市民の方に興味を持ってもらうための工夫やインタビュー方法について視察を行いました。



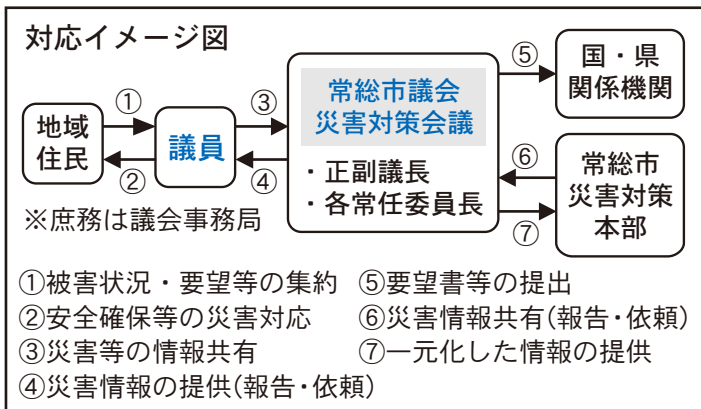
鬼怒川サイクリングロードが 開通しました！

9月23日に行われたサイクルフェスタに議員も参加しました。常総市を満喫できるコースになっています。



台風19号常総市議会災害 対策会議を設置しました

台風19号の上陸に伴い、起こりうる災害に対し、議会においても災害情報の収集や地域住民の安全確保に向け、迅速かつ適切な対応を図るために常総市議会災害対策会議を設置しました。



少年の主張大会

常総市少年の主張大会が9月25日に地域交流センターで行われ、市内中学校5校から10名の中学生(表紙写真)が、表現方法を工夫しながら熱い思いを聞かせてくれました。

子どもたちが夢に向かって大きくはばたけるよう、私たち常総市議会も頑張ります！



11月定例会議日程(予定)

- 11月27日(水) 第15回会議(本会議)
- 12月3日(火) 第16回会議(一般質問)
- 12月4日(水) 第17回会議(一般質問)
- 12月5日(木) 第18回会議(一般質問)
- 12月6日(金) 第19回会議(一般質問、議案質疑・委員会付託)
- 12月9日(月) 予算特別委員会
- 12月10日(火) 常任委員会(分科会)
- 12月11日(水) 常任委員会(分科会)
- 12月13日(金) 予算特別委員会
- 第20回会議(本会議)

※正式な日程は11月20日に開催される議会運営委員会で決定されます。

編集後記

議会広報委員会におきましては新人議員の中から5名が入り、これまでの良き伝統をしっかりと守りつつ新たな風も吹き込んでいきたいと考えております。地方分権が進み地方議員としての役割は益々重要となる中で、議会ではどのようなことが議論され、そしてまちづくりに反映されていくのかを皆様に知っていただき、また、市政に対して更に興味を持っていただけるような議会活動と議会広報を目指して参ります。市民の皆様が一番身近な市議会だからこそ広報が果たす役割の大切さを実感し、政治の基本であります小さなお子様から高齢者の方までが住んで良かったと思える常総市づくりの一端を担っていきたくと考えております。今後の議会だよりにも是非ご期待下さい。

佐藤 剛史

議会広報委員会

- 委員長 岡野 剛一
- 副委員長 佐藤 史男
- 委員 遠藤 光一
- 石塚 章
- 吉原 晴
- 大澤 典夫
- 草間 夫



- 委員長 岡野 剛一
- 副委員長 佐藤 史男
- 委員 遠藤 光一
- 石塚 章
- 吉原 晴
- 大澤 典夫
- 草間 夫